ＳＢＩ中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ（年２回決算型）

月次レポート
販売用資料

愛称：jrevive Ⅱ

2023年10月31日基準

追加型投信／国内／株式

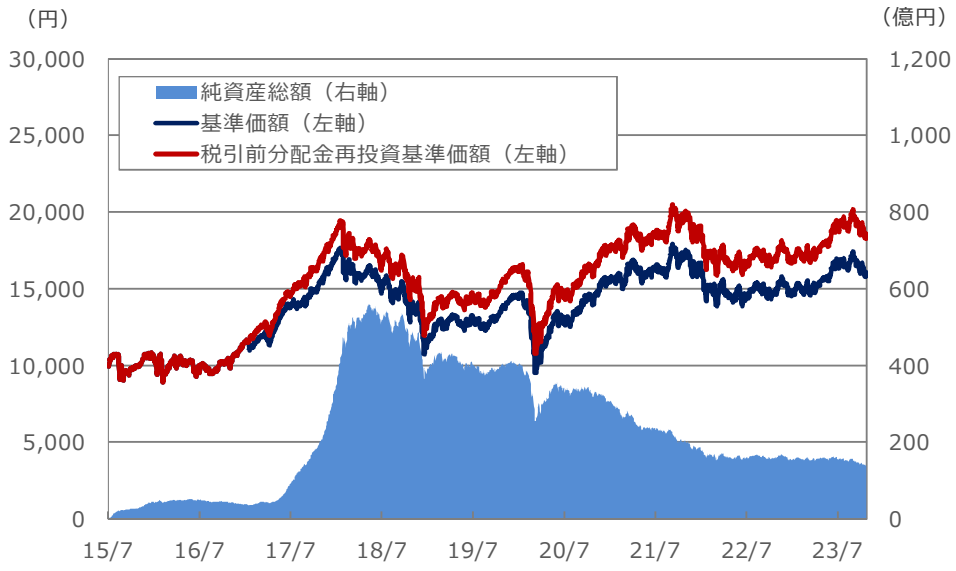
運用実績

基準価額	16,005円	前月末比	▲653円	純資産総額	139.58億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	14,034	100.5%
現金等	-75	-0.5%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	38,926	97.1%
現金等	1,171	2.9%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
ファンド	85.24%	-3.92%	-5.85%	4.54%	7.94%	17.02%	22.44%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

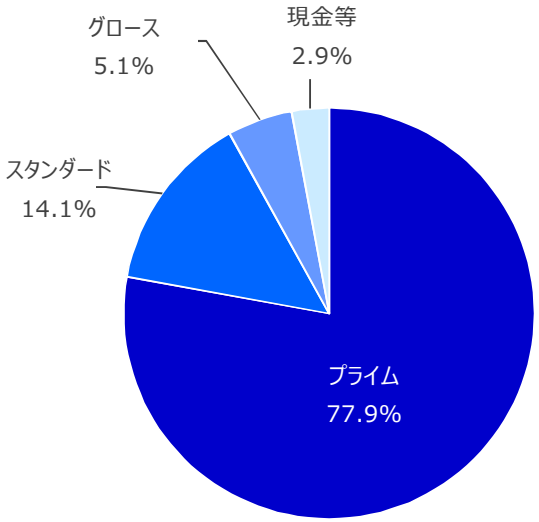
収益分配金（税引前）推移

決算期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	設定来累計
決算日	2021/7/26	2022/1/24	2022/7/22	2023/1/23	2023/7/24	
分配金	120円	0円	20円	0円	160円	2,000円

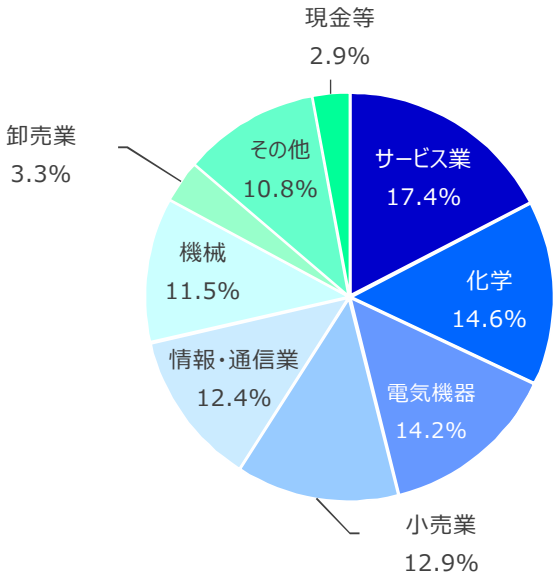
※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.9%
2	6670	ＭＣＪ	スタンダード	電気機器	3.5%
3	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.3%
4	6284	日精エー・エス・ビー機械	プライム	機械	3.3%
5	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	3.3%
6	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.3%
7	7917	藤森工業	プライム	化学	3.1%
8	7874	レック	プライム	化学	3.0%
9	4768	大塚商会	プライム	情報・通信業	3.0%
10	3097	物語コーポレーション	プライム	小売業	2.8%
組入銘柄数			50銘柄		

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

10月の国内株式市場は、月初、米連邦準備制度理事会（FRB）が示した米金利水準の「より高くより長く」との方針を巡り、強めの米経済指標の発表から手控えムードが強く軟調な展開となりました。２日発表の日銀短観（企業短期経済観測調査）の大企業・製造業の業況判断指数が予想を上回ったものの一時的な好材料にとどまりました。中旬に入り、FRB高官が政策金利の引き上げは必要でないとの見解を示し、米追加利上げ観測は後退しました。そのため、日本株も上昇しました。しかし、米国で12日に発表された9月消費者物価指数（CPI）が市場で金利高止まりが続くとの見方をもたらしたことから、金利先行きへの警戒感が強まり米長期金利が上昇しました。それにより、再び市場は売りが優勢となりました。20日は、19日の米国でFRBのパウエル議長が追加利上げの余地に言及し、米10年国債利回りが5%近辺まで上昇したことから、市場心理が悪化し輸出株、金融株や小売株が売られました。23日は中東情勢を巡り、市場心理が慎重となったため、石油・石炭製品や鉱業株が売られました。24日は値ごろ感の買いが見られ、25日は中国で習近平国家主席が経済支援を強化する姿勢を示したことから、機械など中国での売上の多い銘柄が買われました。26日は25日の米フィラデルフィア半導体株指数（SOX）の下落率が今年最大になり半導体関連株が売られました。その後は、米長期金利上昇一服にハイテク株に上昇が見られました。30日は主要企業の決算不芳を受けて失望売りが見られたほか、中東情勢への懸念や日銀の金融政策決定を前にした買い控えも見られました。

東証33業種別では、食料品、パルプ・紙、銀行業、保険業以外の業種は下落しました。海外大手との新薬開発が停止された企業、業績が悪化した企業が見られた医薬品、上位銘柄の通期予想が市場予想を下回った機械などの下落が大きくなりました。個別銘柄では、金融緩和修正による恩恵への期待などから日本郵政、主力事業の伸びが好感された富士通などの上昇が目立ちました。一方、中国事業不振が懸念されたニデック、通期業績予想が下方修正されたパナソニックホールディングスなどの下落が目立ちました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲3.00%、日経平均株価▲3.14%、東証マザーズ指数▲11.14%となりました。

企業調査概況

昨今の原材料価格上昇や円安進行によるコスト高によって、昨年以来多くの企業が値上げを断行してきました。今年に入り、商品市況の上昇はピークアウトしてきたものの、輸入品の価格上昇が企業の実際の仕入れ価格に影響するまでにタイムラグがあることや、一段の円安進行、人手不足の深刻化なども重なり、追加値上げを実施する企業も少なくありません。
これまで日本企業はコスト増を自助努力で吸収しようとする意識が強く、価格転嫁については及び腰になりがちでしたが、明らかに局面は変わっています。値上げが受け入れられるかどうかは、その商品やサービスのクオリティだけではなく、ブランド力や、競争環境など、様々な要素が絡んでいます。値上げをする場合は、それらをしっかりと分析した上で、必要に応じて商品やサービスに新たな付加価値をつけてから実施しないと、消費者からは単なる便乗値上げと取られてしまい、顧客を失いかねません。
値上げが一般的になってきた一方で、賃金上昇率がそれに追いついていない現状では、消費者の生活防衛意識はますます高まっていると言えるでしょう。その中で、低価格路線を貫くことで、以前よりも存在感を高めている企業も多く見受けられます。単純に利益よりもシェア拡大を優先するというわけではなく、ある外食企業では、多くの商品で値上げをしつつも、目玉商品のみ据え置くことで割安なイメージを残していたり、あるサービス業では、品質や顧客満足度を落とさずに、その提供時間を短縮して人的コストを抑制することで値上げ幅を抑えたりと、様々な工夫が見られます。消費者の目がよりシビアになってきた中で、自社のポジショニングや顧客のニーズを見極めた上での戦略が出来ているかによって、個別企業の優勝劣敗がよりハッキリしてきた印象を強く感じています。その中で、勝ち組として生き残りさらに飛躍できる魅力的な企業を、個別面談調査を通じて一社でも多く見出していきたいと思います。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介　～ビーウィズ（9216）～

今月は、ユニークな事業展開で成長を続ける「ビーウィズ」をご紹介します。2000年にコンタクトセンター（CC：電話だけでなくEメール・ウェブ等の手段で、顧客や消費者の対応を行う拠点・窓口）として創業した同社は、受託業務を広げながらBPO（企業の業務を外部委託すること）の需要を取り込んで成長してきました。この延長線で進んでいたら、恐らく同社は“よくあるCC・BPO業者”の1社に過ぎなかったかもしれません。転換点になったのは、2016年に「アイブリット」を子会社化し、CCの基幹システムである“PBX（構内交換機）”を内製できるようになったことです。

自社PBXである『オムニアリンク』は、立地を問わず利用できるSaaS型（インターネットを介して提供されるソフトウェア）であること、電話受発信、通話録音、音声認識・合成、応対自動評価など、CCに必要な機能を網羅的に提供できるのが強みです。また、自社システムですので、現場オペレーターが実際に使用して感じた不満等をすぐにシステムに反映させることができます。内製システムながらも、業界標準として使われてきた大手システムを凌駕する性能へ進化させてきたことで、同社のCC業務の競争力は飛躍的に高まりました。

『オムニアリンク』の評価が高まってきたことから、2017年以降は社内使用だけに留まらず、システムのみの外販を開始しました。契約ライセンス数は順調に拡大し、2023年8月末時点で2,534に達しています。PBXの業界最大手が米国連邦倒産法第11章を申請するなど経営不安に陥って以降は、有力な代替システムとして『オムニアリンク』の注目度が高まり、引き合いは急増しています。同社にとって第2の柱が出来上がりつつあるといえましょう。システムとCC・BPOを組み合わせたユニークな戦略によって、同社は中期的な成長持続を目指しています。

組入銘柄のご紹介　～藤森工業（7917）～

今月は、包装材料や機能材料を軸に、常にコア技術を活かした新しい分野への展開を行う「藤森工業」をご紹介します。同社は100年以上前の1914年に創業し、海外輸出時の風水害から絹織物を守るための防湿・防水紙を開発しました。それ以来、「包む価値を創造する」ことを企業理念とし、ラミネート加工やコーティングを中心とした高度な加工・生産技術を駆使し、樹脂・金属箔・接着剤・繊維・紙など様々な素材を組合せることで、顧客の要望に応えています。

例えば、環境ソリューション事業では、食品用レトルトパウチや洗剤・化粧品等の詰め替え用パウチを提供しています。製品の寿命を左右する品質保持性能や、使い勝手を左右する自立性能、さらには環境対応など、改善を続けることで支持されており、市場の拡大にも貢献しています。情報電子材料では、液晶の製造工程で使われる偏光板用保護フィルムや、プリント基板等の製造工程で使われる耐熱保護フィルムなどを提供しています。グローバルでも提供できる会社は数社に限られ、効率化のための設備投資も積極的に行ってきたことで高い競争力を保持しています。ウェルネス事業は、医療業界向けが中心になり、抗がん剤のような扱いが難しい薬液用バッグや、医薬品の製造工程で使われるバッグなど、高付加価値製品へ積極展開しています。産業インフラ事業では、子会社のフジモリ産業が建築や土木の分野で部材のみならず設計や施工も合わせて提供しています。

2021年に発表した中期経営計画では、2021年3月期の売上1,172億円、営業利益102億円に対して、2030年のありたい姿として売上2,000億円以上、営業利益率10%以上、を掲げています。新事業売上比率も20%以上としており、新規事業の立ち上げも積極的に進めていく方針です。実際に、バイオ関連を中心に他社との連携など積極的な展開が目立ってきています。今後も自社の強みを活かしながら事業構造を変革していくことで持続的な成長を目指します。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

●株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
●エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

«エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要»

設立	2001年12月4日　関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年7月10日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 本ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2023年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧（１／２）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○			

＊ 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。
※2023年3月17日、株式会社ＳＢＩ証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

販売会社一覧（２／２）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。